

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		33,181		26,739	
2. 受取手形		99		-	
3. 売掛金		36,178		31,203	
4. 開発等未収収益		7,720		10,796	
5. 有価証券		62,021		62,020	
6. 商品		214		253	
7. 前払費用		556		585	
8. 繰延税金資産		3,385		3,458	
9. その他		370		520	
10. 貸倒引当金		83		40	
流動資産合計		143,645	47.9	135,538	52.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	31,651		32,139	
減価償却累計額		18,720	12,930	19,774	12,365
(2) 機械装置		27,099		26,362	
減価償却累計額		21,392	5,706	21,223	5,139
(3) 器具備品		15,875		15,382	
減価償却累計額		10,327	5,548	10,248	5,134
(4) 土地	1		7,635		7,635
有形固定資産合計			31,822		30,274
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,757		22,775
(2) ソフトウェア仮勘定			9,255		10,331
(3) 電話加入権等			723		709
無形固定資産合計			25,736		33,816
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			75,920		33,767
(2) 関係会社株式	2		8,748		8,780
(3) 出資金			2,502		2,107
(4) 従業員長期貸付金			879		225
(5) 長期差入保証金			8,516		10,065
(6) 繰延税金資産			1,074		1,247
(7) その他	6		1,050		1,010
(8) 貸倒引当金			3		36
投資その他の資産合計			98,689		57,168
固定資産合計			156,247		121,259
資産合計			299,892		256,798
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		28,748		21,312	
2. 1年内返済予定長期借入金		608		608	
3. 未払金		1,450		760	
4. 未払費用		2,653		2,954	
5. 未払法人税等		8,495		5,127	
6. 未払消費税等		943		1,053	
7. 前受金		1,993		1,639	
8. 賞与引当金		7,480		6,369	
9. その他		656		653	
流動負債合計		53,030	17.7	40,480	15.8
固定負債					
1. 長期借入金		2,918		2,310	
2. 繰延税金負債		21,510		5,554	
3. 退職給付引当金		21,753		22,277	
4. 役員退職慰労引当金		1,115		825	
5. 受入保証金		4,000		-	
固定負債合計		51,298	17.1	30,967	12.1
負債合計		104,328	34.8	71,448	27.8
(資本の部)					
資本金		18,600	6.2	-	-
資本準備金		14,800	4.9	-	-
連結剰余金		126,135	42.1	-	-
その他有価証券評価差額金	7	35,592	11.9	-	-
為替換算調整勘定		437	0.1	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		195,564	65.2	-	-
資本金	4	-	-	18,600	7.2
資本剰余金		-	-	14,800	5.8
利益剰余金		-	-	140,334	54.6
その他有価証券評価差額金	7	-	-	11,797	4.6
為替換算調整勘定		-	-	180	0.1
自己株式	5	-	-	1	0.0
資本合計		-	-	185,350	72.2
負債・資本合計		299,892	100.0	256,798	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			236,569	100.0		232,743	100.0
売上原価			173,636	73.4		173,545	74.6
売上総利益			62,933	26.6		59,198	25.4
販売費及び一般管理費	1 2		32,568	13.8		32,034	13.8
営業利益			30,364	12.8		27,164	11.7
営業外収益							
1. 受取利息		552			469		
2. 受取配当金		333			294		
3. 投資事業組合収益		1,592			56		
4. 持分法による投資利益		297			167		
5. その他営業外収益		226	3,001	1.3	201	1,190	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		135			98		
2. 投資事業組合費用		92			477		
3. 新株発行費		152			-		
4. その他営業外費用		32	412	0.2	151	727	0.3
経常利益			32,953	13.9		27,627	11.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		43			5		
2. 関係会社株式売却益	3	-			136		
3. 関係会社持分変動益	3	-			405		
4. 出資金譲渡益	3	-			40		
5. 貸倒引当金戻入益		5			44		
6. 厚生年金基金引当金戻入益	3	8,147			-		
7. 退職給付信託設定益	3	-	8,195	3.5	6,735	7,369	3.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		9			7		
2. 固定資産除却損	4	353			636		
3. 投資有価証券評価減	4	515			206		
4. ゴルフ会員権評価減	4	65			26		
5. 退職給付数理計算差異償却	4	1,194	2,139	0.9	6,942	7,818	3.4
税金等調整前当期純利益			39,009	16.5		27,177	11.7
法人税、住民税及び事業税		11,426			10,686		
法人税等調整額		5,219	16,645	7.0	1,031	11,718	5.0
当期純利益			22,363	9.5		15,459	6.6

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	215		-	
2. 役員賞与金	302	517	-	-
当期純利益		22,363		-
連結剰余金期末残高		126,135		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800
資本剰余金期末残高		-		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	15,459	15,459
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		899	
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260
利益剰余金期末残高		-		140,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177
減価償却費	12,419	13,244
貸倒引当金の増減額(減少: )	5	10
受取利息及び配当金	885	763
支払利息	135	98
投資事業組合収益・費用(収益: )	1,500	420
持分法による投資損益(益: )	297	167
固定資産除却損	353	636
固定資産売却損益(益: )	33	1
投資有価証券評価減	515	206
出資金譲渡損益(益: )	-	40
関係会社株式売却損益(益: )	-	136
関係会社持分変動損益(益: )	-	405
ゴルフ会員権評価減	65	26
売上債権の増減額(増加: )	9,976	1,644
たな卸資産の増減額(増加: )	138	38
仕入債務の増減額(減少: )	6,724	7,435
未払消費税の増減額(減少: )	713	109
賞与引当金の増減額(減少: )	492	1,110
退職給付引当金の増減額(減少: )	2,021	627
厚生年金基金引当金の増減額(減少: )	11,548	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	121	289
長期差入保証金の増減額(増加: )	1,653	1,549
受入保証金の増減額(減少: )	-	4,000
その他	1,274	9
役員賞与の支払額	302	360
小計	36,357	27,891
利息及び配当金の受取額	1,168	877
利息の支払額	143	101
法人税等の支払額	20,089	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	7,006	4,734
有形固定資産の売却による収入	427	14
無形固定資産の取得による支出	15,878	16,220
無形固定資産の売却による収入	71	63
投資有価証券の取得による支出	2,166	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	7,010
関係会社株式の取得による支出	30	-
関係会社株式の売却による収入	13	177
出資金の増加による支出	183	73
出資金の減少による収入	3	34
短期貸付による支出	20,000	-
短期貸付金の回収による収入	20,000	-
従業員長期貸付による支出	1,171	598
従業員長期貸付金の回収による収入	1,173	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,736	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	100	-
長期借入金の返済による支出	2,608	608
株式の発行による収入	20,900	-
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	215	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,079	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	95,203	88,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバークパテント㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、当連結会計年度において設立、清算された㈱ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取込んでおります。 また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。            会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。            数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金            国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            イ．ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。            ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金</p> <p>八．ヘッジ方針            決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法            特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>八．退職給付引当金            同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            イ．ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>八．ヘッジ方針            同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準  リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。  なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>( 1株当たり情報 )  「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 ) および「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 ) が平成14年 4月 1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項( 1株当たり情報 ) に記載しております。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  同左</p>
<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項  同左</p>
<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同左</p>
<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金( 現金及び現金同等物 ) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,158百万円																								
計	3,841百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,518百万円																								
計	2,726百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円																				
関係会社株式	1,197百万円																								
関係会社株式	1,694百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
4	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																						
普通株式	45,000,000株																								
5	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株																						
普通株式	100株																								
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
役員報酬	876百万円																																												
給与手当	9,735百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																												
退職給付費用	1,144百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																												
福利厚生費	2,119百万円																																												
不動産賃借料	3,736百万円																																												
事務委託費	5,511百万円																																												
器具備品費	683百万円																																												
旅費交通費	996百万円																																												
減価償却費	863百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 3,051百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,508百万円</p>																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に抛出したことによるものであります。</p>																																												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 33,181百万円	現金預金勘定 26,739百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 62,021百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 62,020百万円
現金及び現金同等物 95,203百万円	現金及び現金同等物 88,760百万円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額) 103百万円 退職給付信託設定益 6,735百万円 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価) 6,839百万円 なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少: )」に含めております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,853	1,433	419	機械装置	694	576	118
器具備品	13,472	6,563	6,909	器具備品	15,439	8,186	7,252
ソフトウェア	1,045	343	701	ソフトウェア	1,132	545	586
合計	16,371	8,341	8,030	合計	17,266	9,308	7,958
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,678百万円		1年内		3,677百万円	
1年超		5,753百万円		1年超		5,341百万円	
合計		9,431百万円		合計		9,019百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		3,445百万円		支払リース料		3,757百万円	
減価償却費相当額		3,258百万円		減価償却費相当額		3,569百万円	
支払利息相当額		187百万円		支払利息相当額		149百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		293百万円		1年内		278百万円	
1年超		531百万円		1年超		413百万円	
合計		825百万円		合計		691百万円	

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	956	956	-																																																																		
ソフトウェア	63	63	-																																																																		
合計	1,019	1,019	-																																																																		
1年内	-百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	-百万円																																																																				
受取リース料	131百万円																																																																				
減価償却費	101百万円																																																																				
受取利息相当額	9百万円																																																																				
1年内	916百万円																																																																				
1年超	1,372百万円																																																																				
合計	2,288百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,809	64,386	61,577
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	276	275	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	275	0
	合計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
" (コマーシャル・ペーパー)	11,998

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673	1,492	180
合計		3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	-

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,488
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,018
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	17,008
" (コマーシャル・ペーパー)	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

なお、平成13年8月31日付で当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	43,727	50,743
(2) 年金資産	21,973	28,465
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	21,753	22,277

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左

2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,467	3,381
(2) 利息費用	961	988
(3) 期待運用収益	312	329
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,194	6,942
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	5,311	10,982
(6) その他	-	267
計	5,311	11,250

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左

2. 厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出しておりません。

2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.1%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	2,040	2,148
未払事業所税否認	90	97
未払事業税否認	769	458
退職給付引当金超過額	7,759	8,166
減価償却費の償却超過額	3,162	2,367
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	468	334
少額固定資産費否認	423	245
その他	859	1,188
繰延税金資産合計	15,574	15,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,773	8,543
プログラム等準備金繰入額	6,458	6,877
特別償却準備金繰入額	340	269
その他	52	164
繰延税金負債合計	32,625	15,855
繰延税金資産(負債)の純額	17,050	847

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,385	3,458
固定資産 - 繰延税金資産	1,074	1,247
固定負債 - 繰延税金負債	21,510	5,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,757	1,566	4,324	( 4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	( 4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	( 4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	( 6)	30,364
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	( 0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	( 0)	22,727

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,747	5,220	( 5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	( 5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	( 5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	( 14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	( 0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	( 16)	20,456

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は171,356百万円、当連結会計年度は122,816百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 4.78 間接 19.28	転籍 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング ・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	48,967	売掛金およ び開発等未 収収益	5,768
						うち代 表取締役 として 1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 野村証券(株)は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス(株)に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券(株)(旧商号:野村証券分割準備(株))に承継させました。

なお、分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と野村証券(株)向けの売上高の合計は50,752百万円、売掛金および開発等未収収益の残高合計は5,879百万円であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	なし (注) 5	なし	システムソ リユーション サービス、コン サルティング・ ナレッジサービ スの販売先	新株式の払込金 の受取(注) 2  (新規発行株式の 引受手数料相当 額)	20,900  (1,100)	-	-
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,865	長期差入保 証金	3,543
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資㈱ (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	201	投資有価証 券	7,000
その他の 関係会社 の子会社	野村ファイナン シャルリソーシ ス㈱	東京都 千代田区	3	金融業	なし (注) 5	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	-	-
								貸付金利息の受 取(注) 2	2	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 当社の新株式発行に際し、引受価額(10,450円)にて新株式払込金を当社に払込み、11,000円にて発行をおこなっております。発行価額、引受価額については、市場需要等を勘案し合理的に決定しております。
- (2) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。
- (3) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。
- (4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。
4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。
5. 野村証券㈱および野村ファイナンシャルリソーシス㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	48,689	売掛金および 開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 にともなう受入保 証金の返却	4,000	-	-
								野村シティック国際 経済諮詢有限公司出資 持分の売却 (注)3	45	-	-
								(出資金譲渡益)	(40)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱ (注)3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注)4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債の償還 (注)2	7,000	-	-
								社債利息の受取 (注)2	268		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃借価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付でおこなっており、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額  4,345.88円	(a) 1株当たり純資産額  4,112.61円
(b) 1株当たり当期純利益  513.24円	(b) 1株当たり当期純利益  337.26円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。  (a) 1株当たり純資産額  4,337.86円  (b) 1株当たり当期純利益  504.96円  (c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1. 当期純利益  15,459百万円
	2. 普通株主に帰属しない金額  282百万円
	3. 普通株式にかかる当期純利益  15,176百万円
	4. 期中平均株式数  44,999,900株
	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	608	608	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,918	2,310	3.3	平成16年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,526	2,918	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	208	208	208

(2) 【その他】

該当事項はありません。